



COMMUNICATION ON PROGRESS

おおとり株式会社 岡本無線電機株式会社 グループ 2022年度

対象期間：2022年4月～2023年3月
(発行：2023年7月28日)

連絡先：

おおとり株式会社 経営品質室 室長 青野 益久 MASUHISA AONO

〒556-0005 大阪府大阪市浪速区日本橋4-8-4

E-mail : m-aono@ohtori.co.jp TEL : 06-6643-4672



Global Compact
Network Japan



国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しています。

概要

UNGCは、1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）の席上でコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱し、今も明確に支持されているイニシアチブです。企業を中心とした様々な団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに自発的に参加することが期待されています。2000年7月26日にニューヨークの国連本部で正式に発足し、2004年6月24日に開催された最初のGCリーダーズ・サミットにおいて腐敗防止に関する原則が追加され、現在の形となりました。

2021年現在では世界約160カ国で17500を超える団体（及び企業）が署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を軸に活動を展開しています。

<参照>グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン：<https://www.ungcjp.org/>

SDGs Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

2015年9月、すべての国連加盟国（193国）は、より良き将来を実現するために今後15年かけて極度の貧困、不平等・不正義をなくし、私たちの地球を守るための計画「アジェンダ2030」を採択しました。この計画が「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」です。SDGsは、ミレニアム開発目標で十分に手を打てなかった課題に加え、Rio+20で議論された深刻化する環境課題など17の目標と169のターゲットに全世界が取組むことによって『誰も置き去りにしない』世界を実現しようという壮大なチャレンジです。

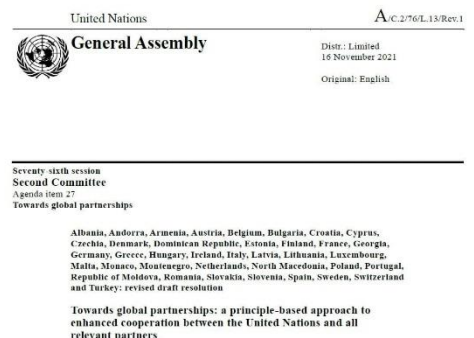
国連グローバル・コンパクトは、SDGsをはじめとする国連の掲げる目標の達成に向けて活動を推進しています。SDGsの実現には、ビジネス・セクターだけでなく市民社会・政府など様々なセクターとの連携が重要であり、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンも積極的な協働を加速していきます。

<参照>グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン：<https://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>

国連グローバル・コンパクトとSDGs

国連は、様々なパートナーと協力してSDGsを達成すべく、「グローバルなパートナーシップに向けて：国連とすべての関連パートナーとの間の強化された協力への原則に基づくアプローチ」という決議を、2018年12月20日に行いました。この決議の中で、SDGsの実行において重要な民間セクターの活動推進、また地域における民間セクターのSDGsの実行推進は、グローバル・コンパクトのローカル・ネットワークの役割である、と記載されています。

さらに第76回国連総会（2021年12月17日）において、国連グローバル・コンパクトが民間セクターを関与させる職務を有することを再確認した決議（決議番号A/C.2/76/L.13/Rev.1、右掲）が行われ、日本の民間セクターにおけるSDGsの取組み促進に向けた活動を行っています。



CONTENTS : 目次

P3	-----	CONTENTS : 目次
P4	-----	会社概要
P5	-----	Letter of Commitment : 署名
P6	-----	トップメッセージ
P8	-----	1. HUMAN RIGHTS : 人権分野に関する活動報告
P11	-----	2. LABOUR : 労働分野に関する活動報告
P13	-----	3. ENVIRONMENT : 環境分野に関する活動報告
P17	-----	4. ANTI-CORRUPTION : 腐敗防止分野に関する活動報告
P19	-----	企業倫理行動規範
P22	-----	SDGs 持続可能な開発目標Sustainable Development Goalsへ向けた活動



Society5.0

社会に貢献できる企業を目指す

日本の岡本無線電機から世界の岡本無線電機へ

会社概要

会社名	おおとり株式会社 OHTORI CORPORATION	岡本無線電機株式会社 OKAMOTO ELECTRONICS CORPORATION
本社所在地	〒556-0005 大阪府大阪市浪速区日本橋4-8-4	
電話・FAX番号	電話：06-6643-4671	
URL	https://www.ohtori.co.jp/	https://www.okamotonet.co.jp/
創業	昭和15年（1940年）9月15日	昭和15年（1940年）9月15日
会社設立	昭和25年（1950年）7月13日	昭和60年（1985年）5月25日
資本金	10,000万円	36,000万円
代表者	代表取締役会長 岡本 弘 代表取締役社長 岡本 崇義	
従業員数	631名（2023年4月1日現在 グループ連結 海外現地法人社員92人含む）	
営業品目	電子部品・半導体・制御部品・測定器・工具 他	
グループ企業	岡本無線電機株式会社 OKAMOTO ELECTRONICS CORPORATION	
	奥拓利香港有限公司 OHTORI HONG KONG LIMITED	
	奥拓利? 子咨?（深?）有限公司 OHTORI ELECTRONICS CONSULTING (SHENZHEN) CO.,LTD.	
	上海奥拓利? 子有限公司 SHANGHAI OHTORI ELECTRONICS CO.,LTD.	
	台湾奥拓利股?有限公司 TAIWAN OHTORI CO., LTD.	
	OHTORI ELECTRONICS (SNG) PTE.,LTD.	
	OHTORI ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	
	OHTORI (THAILAND) CO.,LTD.	
加入団体	近畿電子部品卸商組合（KEP） 全国電子部品流通連合会（JEP）	
	東京都電機卸商業協同組合（TEP） 中部電子部品流通業協議会（CEP）	
	大阪商工会議所 東京商工会議所 名古屋商工会議所 公益社団法人 浪速納税協会	
	浪速税務署優良法人会 あげぼの会 でんでんタウン協栄会	



創業当初（昭和24年）の本社風景



現在（令和5年）の本社風景

Letter of Commitment : 署名

 おおとり株式会社
OHTORI CORPORATION
Zip 533-0015 1-2-7, Osumi, Higashiyodogawa-ku, Osaka
Tel +81-6-6327-1820
Fax +81-6-6327-8084

Jan.31.2011

Mr. Ban Ki-moon
Secretary-General
United Nations
New York, NY 10017
USA

Dear Mr. Secretary-General,

I am pleased to confirm that OHTORI CORPORATION supports the ten principles of the Global Compact with respect to human rights, labour, environment and anti-corruption. With this communication, we express our intent to advance those principles within our sphere of influence. We are committed to making the Global Compact and its principles part of the strategy, culture and day-to-day operations of our company, and to engaging in collaborative projects which advance the broader development goals of the United Nations, particularly the Millennium Development Goals. OHTORI CORPORATION will make a clear statement of this commitment to our stakeholders and the general public.

We recognize that a key requirement for participation in the Global Compact is the annual submission of a Communication on Progress (COP) that describes our company's efforts to implement the ten principles. We support public accountability and transparency, and therefore commit to report on progress within one year of joining the Global Compact, and annually thereafter according to the Global Compact COP policy.

Sincerely yours,

(signature)



(name) Mr.Hiroshi Okamoto

(title*) President

<参照> UNGC署名:

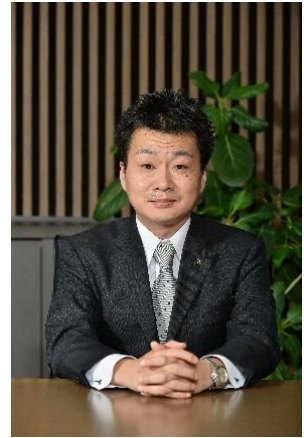
<https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/participants/13228-Ohtori-Corporation>

トップメッセージ

弊社は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる UNGC 4分野 10原則を支持し、持続可能な成長の実現に貢献していきます

弊社グループは2011年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名し参加致しました。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる4分野・10原則を支持し、企業活動を推進しております。社会の一員として行動し、持続可能な成長の実現に向けて努力を続けてまいります。

活動としては、健康経営の認定の取得継続への取り組み、SDGsのプロジェクトでの展開を推進してまいります。



代表取締役社長 岡本崇義

岡本崇義

経営方針

- .商行為を通じて社会公共の福祉に貢献する
- .堅実経営を基本に一步一步前進し健全な発展を期す
- .誠実・努力・明朗 以って信用の蓄積を計る

企業ビジョン

- .グローバルなネットワークを駆使し、ソフトとハードとシステムを迅速に提供することを通じて、新しい価値を創造します。
- .情報ジャンクションの役割を果たし、お取引先様と共に成長します。
- .時代の変化を先取りし、わが社に求められる役割・機能に応えるべく、チャレンジし続け、進化を図ります。
- .日常業務を通じて、自然環境保護に取組み、未来に貢献します。

ステークホルダーに対するコミュニケーション・オン・プログレスの報告内容の公開方法

弊社ホームページ上で当該コミュニケーション・オン・プログレス（COP）を公開し、グローバルコンパクト（GC）10原則に対する取組み内容を公開いたします。また、国連グローバルコンパクト（UNGC）への加入及び、グローバルコンパクト（GC）10原則を積極的にPRし、ステークホルダーに対する認識の向上に取組みます。



おおとり・岡本無線電機グループ SDGs宣言

Connect to the future つなぐ 未来へ

私達は、最新技術で高品質な電子部品・電子機器の販売を通じて、人々の暮らしや社会問題を解決し、より良い社会（Society5.0社会）実現のために貢献したいと考えております。

電子部品は、その一つひとつでは何の機能も発揮出来ません。私達は、幅広い電子部品メーカーの商品群の中から、お客様のニーズに最適な部品を選定し、組み合わせした機能化提案に力を入れております。

繋げること（Connected）で、社会に役立つ機能が生まれます。

当社のSociety5.0社会実現のための活動は、SDGsの取組に繋がっております。当社が供給した電子部品・電子機器はお客様により、製品化され、人々の暮らしをより良く、快適にしています。

それに加えて、社員一人ひとりが自分で考えて、SDGsのGoalsに向けて出来ることを実行する活動が始まっています。弊社でできること、弊社社員ができることは限られています。それでも、一人ひとりの活動を繋げることで、SDGsに役立つ取組の1歩にしたいと考えます。

2030年まで、時間は止まらない、地球も待ってはくれません。今出来ることをみんなで手を取り合って、実行して参ります。

2021年4月20日

おおとり株式会社

岡本無線電機株式会社

代表取締役社長 岡本 崇義

1. HUMAN RIGHTS : 人権分野に関する活動報告

人権

企業は、

- 原則1** 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである



HUMAN RIGHTS



2022年度の活動目標・内容	◆ダイバーシティ・障がい者雇用・定年退職者再雇用の推進	自己評価
2022年度の活動実績・結果	結果：2022年度実績 外国籍社員雇用3名（日本国内）、女性管理職0名、障がい者雇用8名、定年退職者新規再雇用7名 ・大阪市あいサポート企業 認定（障がいのある方が暮らしやすい地域社会へ貢献）	★★
2023年度の活動目標	『ダイバーシティ・障がい者雇用・定年退職者再雇用の推進』を継続 弊社は、女性の積極的な登用・活躍推進に向けた取組みを実施していきます	
2022年度の活動目標・内容	◆出産育児休業・育児時短勤務の取得を推進	自己評価
2022年度の活動実績・結果	・対象者に対し社内規定に基づく育児休業・育児時短勤務の取得を実行 結果：2022年度実績 出産育児休業5名、育児時短勤務1名	★★★
2023年度の活動目標	『出産育児休業・育児時短勤務の社内規定に基づく取得を推進』を継続 弊社は対象者・申請者の不利益にならないよう、規定に基づき確実な実行を継続していきます	
2022年度の活動目標・内容	◆あゆみ箱設置による社内での募金活動と近隣地域の施設・団体様への寄付	自己評価
2022年度の活動実績・結果	・大阪府立生野支援学校様、社会福祉法人東京育成園様、社会福祉法人晴光会様へ寄付実施 結果：3団体へ合計202,500円の寄付を実施 （弊社社員の自主的な募金活動によるものです）	★★★
2023年度の活動目標	『あゆみ箱設置による社内での募金活動と寄付』の継続 弊社は近隣地域の施設・団体様の活動を支持し、積極的な協力を推進していきます	
2022年度の活動目標・内容	◆地域の支援団体様への寄付	自己評価
2022年度の活動実績・結果	・日本赤十字社、所在各府県向けにCOVID-19医療体制維持に向けた寄付実施 結果：6,040,000円の寄付を実施（おおとり及び岡本無線電機の寄付合計）	★★
2023年度の活動目標	『地域の支援団体様への寄付』の継続 弊社は近隣地域の施設・団体様の活動を支持し、積極的な協力を推進していきます	

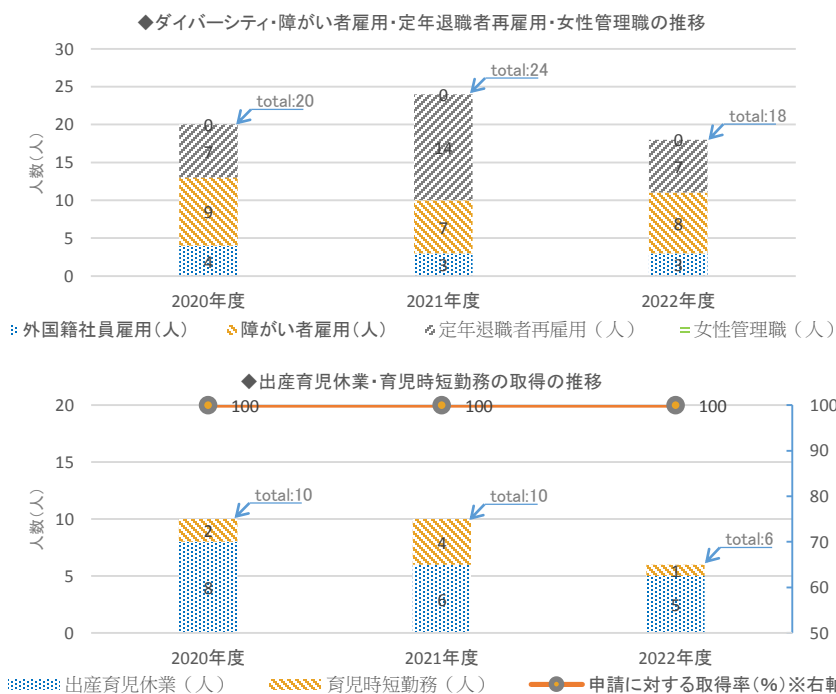
自己評価：★★★ 目標を大きく上回る成果があった ★★ 目標を達成した ★ 一定の成果があった

1. HUMAN RIGHTS : 人権分野に関する活動報告



2022年度の活動目標・内容	◆企業倫理行動規範・UNGC・CSRに関する社内研修の実施	自己評価
2022年度の活動実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員に対する社内研修、及び全社会議でのコンプライアンス研修を実施 ・社内 SDGs通信の定期配信 結果：企業倫理行動規範・UNGC・CSRの理解度向上に繋がった	★★
2023年度の活動目標	『企業倫理行動規範・UNGC・CSRに関する社内研修の実施』を継続 弊社は継続して社内研修を行いUNGC・SDGsの浸透・理解度向上に努めます 2023年度は特にコンプライアンスに関する研修に注力し、健全な職場環境の維持に取組みます	
2022年度の活動目標・内容	◆ペットボトルのキャップ回収とリサイクル（エコキャップ運動） ～発展途上国の子ども向けワクチン接種へ繋がる活動です～	自己評価
2022年度の活動実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・エコキャップ運動に賛同し国内全拠点からキャップ回収し浪速区役所様へ寄贈 結果：2022年度実績 約21,000個	★★
2023年度の活動目標	『ペットボトルのキャップ回収とリサイクル（エコキャップ運動）』を継続 弊社は地域自治体・企業様の国際協力活動を支持し、積極的に協力していきます 同時に水筒利用等を社内でも推奨し、ペットボトルの削減にも取組みます	
2022年度の活動目標・内容	◆働き方改革と健康経営の推進 （健康診断と保健指導の受診、メンタルヘルスケアの充実、時間外労働の削減、快適な職場作り、社員の生活習慣の改善、ノー残業DAYの設定）	自己評価
2022年度の活動実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断の受診 結果：2022年度実績 社員100%受診 ・メンタルヘルスチェックの実施 結果：2022年度実績 社員100%受診 ・健康経営優良法人2023(大規模法人)の認定 	★★★
2023年度の活動目標	『働き方改革と健康経営の推進』の継続 弊社は全社員とその家族が、心身ともに健康で、やりがいを持って働ける職場作りを進めます	

自己評価：★★★ 目標を大きく上回る成果があった ★★ 目標を達成した ★ 一定の成果があった



1. HUMAN RIGHTS : 人権分野に関する活動報告

働き方改革と健康経営への取り組み

3 すべての人に
健康と福祉を



弊社は働き方改革と健康経営を推進し、全社員とその家族が、心身ともに健康で、笑顔があふれ、明るく、楽しく、やりがいを持って働ける職場作りを進めて参ります。

<健康経営目的と取り組み>

- ◆健康診断と保健指導の受診 ～自分と家族の身体を知るために～
 - ・健診受診100%を確認します（各所属の健康経営推進委員に依頼）
 - ・特定保健指導・再検査等実施されているかの確認をし、受診結果の提出を義務付けます
 - ・被扶養者（40歳以上）の特定検診を勧奨し、受診の有無を確認します（他機関受診の確認もします）
- ◆メンタルヘルスケアの充実 ～一人ひとりの不調に気付く余裕を～
 - ・例年通りストレスチェックを実施し、自分の不調に気付きます
 - ・プロのコウンセラーによる無料相談の利用を推奨します
 - ・課長級以上のメンタルヘルス・マネジメント検定の受検を勧奨します（受験料補助制度あり）
- ◆時間外労働の抑制 ～プライベートも充実した生活を～
 - ・ノー残業デーの日については、強制消灯・強制退出を実施します
 - ・長時間残業の社員と業務改善を一緒に考えます
 - ・長時間労働者に対し医師の面接指導を受けてもらいます
- ◆快適な職場環境づくり ～みんなが気持ちよく働くために～
 - ・全社各フロアに手指消毒スプレーを設置します
 - ・感染症予防対策を実施します
 - ・インフルエンザ予防接種を勧奨します（健保組合からの補助制度あり）
- ◆社員の生活習慣の改善 ～心身共に活力・魅力ある社員となり社会に貢献する人に～
 - ・ヘルスウォーキングイベントに参加します
 - ・屋内禁煙、喫煙時間の設定、禁煙デー（毎月22日）の実施
 - ・生活習慣改善のための研修を行います

健康経営優良法人2023認定

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

健康経営に取組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。

本制度では、規模の大きい企業や医療法人等を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業や医療法人等を対象とした「中小規模法人部門」の2つの部門により、それぞれ「健康経営優良法人」を認定しています。

弊社は健康経営優良法人2023（大規模法人）に認定されました。

弊社は、経済産業省の健康経営優良法人認定制度の趣旨を支持し、働き方改革と健康経営を推進してまいります。

<参照>経済産業省 健康経営優良法人：

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html

2. LABOUR : 労働分野に関する活動報告



労働

企業は、

原則3 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、

原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

2022年度の活動目標・内容	◆企業倫理行動規範・UNGC・CSRに関する社内研修の実施	自己評価
2022年度の活動実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員に対する社内研修、及び全社会議でのコンプライアンス研修を実施 ・社内 SDGs通信の定期配信 結果：企業倫理行動規範・UNGC・CSRの理解度向上に繋がった	★★
2023年度の活動目標	『企業倫理行動規範・UNGC・CSRに関する社内研修の実施』を継続 弊社は継続して社内研修を行いUNGC・SDGsの浸透・理解度向上に努めます 2023年度は特にコンプライアンスに関する研修に注力し、健全な職場環境の維持に取組みます	
2022年度の活動目標・内容	◆ダイバーシティ・障がい者雇用・定年退職者再雇用の推進	自己評価
2022年度の活動実績・結果	結果：2022年度実績 外国籍社員雇用3名（日本国内）、女性管理職0名、障がい者雇用8名、定年退職者新規再雇用7名 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市あいサポート企業 認定（障がいのある方が暮らしやすい地域社会へ貢献） 	★★
2023年度の活動目標	『ダイバーシティ・障がい者雇用・定年退職者再雇用の推進』を継続 弊社は、女性の積極的な登用・活躍推進に向けた取組みを実施していきます	
2022年度の活動目標・内容	◆働き方改革と健康経営の推進 （健康診断と保健指導の受診、メンタルヘルスケアの充実、時間外労働の削減、快適な職場作り、社員の生活習慣の改善、ノーマル残業DAYの設定）	自己評価
2022年度の活動実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断の受診 結果：2022年度実績 社員100%受診 ・メンタルヘルスチェックの実施 結果：2022年度実績 社員100%受診 ・健康経営優良法人2023(大規模法人)の認定 	★★★
2023年度の活動目標	『働き方改革と健康経営の推進』の継続 弊社は全社員とその家族が、心身ともに健康で、やりがいを持って働ける職場作りを進めます	
2022年度の活動目標・内容	◆各国の労働法に従い違法性の無い職場環境の提供	自己評価
2022年度の活動実績・結果	最新の労働法に従い職場環境の維持・見直し 結果：最新の労働法に従った就業規則の設定と、適切な管理・監督を実施	★★★
2023年度の活動目標	『各国の労働法に従い違法性の無い職場環境の提供』を継続 労働法改定等があれば就業規則や規定を見直し、違法性の無い職場環境の維持に努めます	

自己評価：★★★ 目標を大きく上回る成果があった ★★ 目標を達成した ★ 一定の成果があった

2. LABOUR : 労働分野に関する活動報告

ONLINE展示会のオープン

8 働きがいも
経済成長も

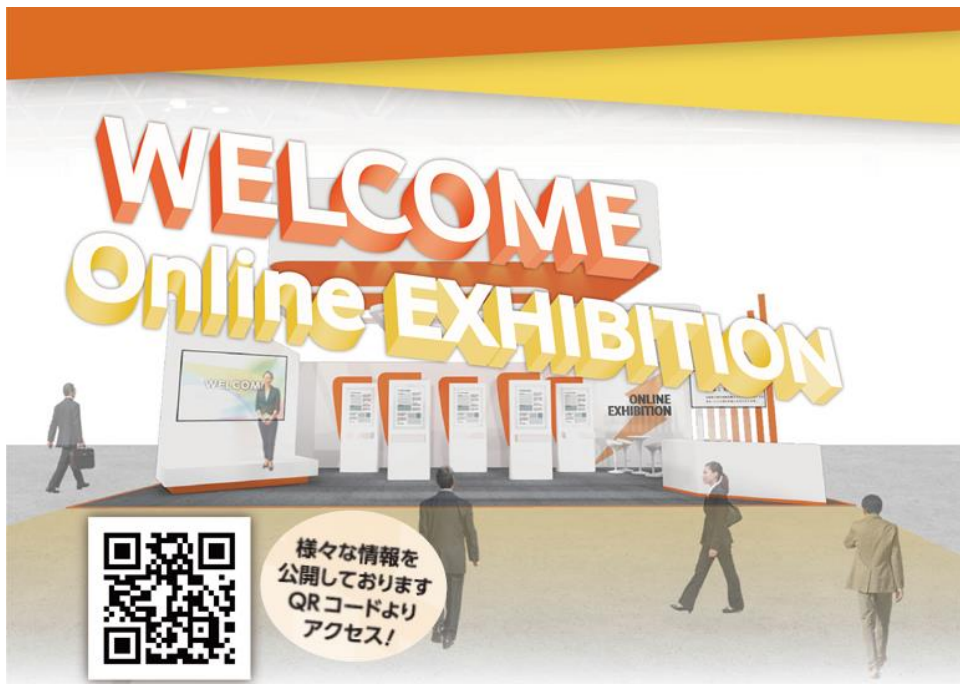


弊社では、お手元のスマートフォン、パソコンから簡単にご来場頂くことができ、時間や場所に囚われずに参加頂けるONLINE展示会を、新しいご提案の形として導入しております。

特定のお客様向けに個別にデザインした「プライベート展示会」、全てのお客様にご来場頂ける「オープン展示会」の2種類があり、複数を同時に開催することも可能となっています。

プライベート展示会では、お客様のマーケットやご要望のある機能を備えたユニット商品などについて展示し、オープン展示会ではREAL展示会と連動させ、REALとONLINEをかけ合わせた「ハイブリット展示会」を目指しております。

COVID-19影響下にあっても、弊社はお客様のニーズにお応えしつつ、感染拡大防止に取り組むとともに、働き方改革にも繋げていく方針です。



3. ENVIRONMENT : 環境分野に関する活動報告



ENVIRONMENT

環境

企業は、

- 原則7** 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8** 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9** 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである



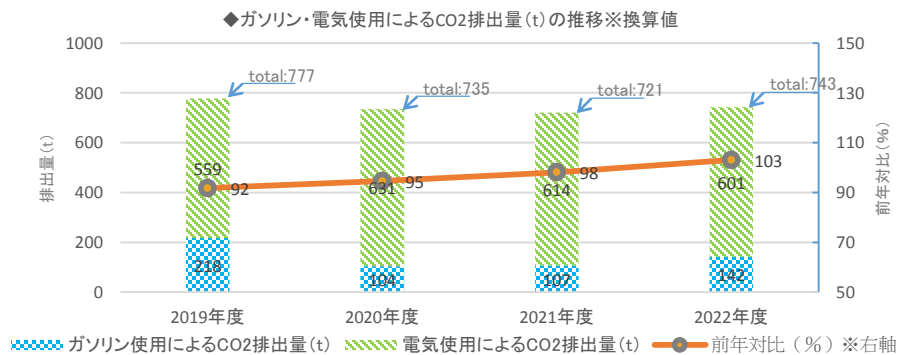
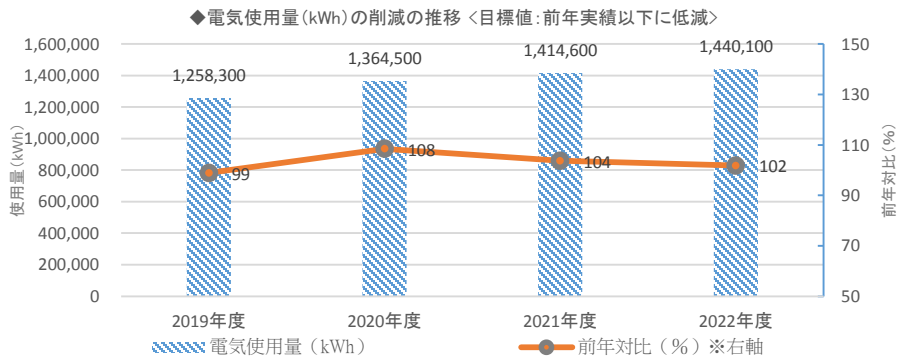
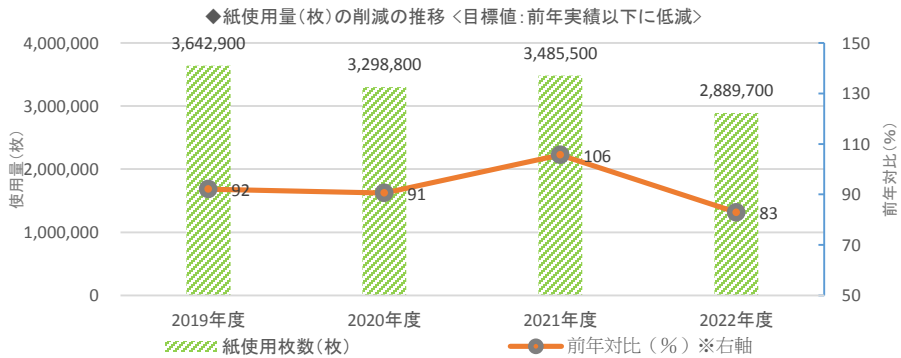
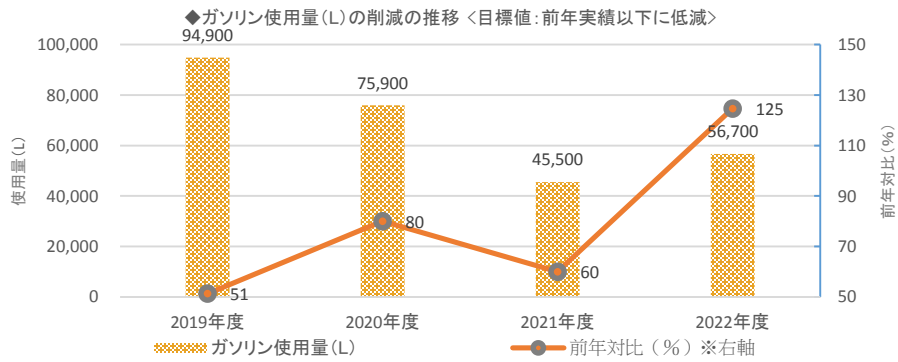
2022年度の活動目標・内容	◆ガソリン使用量の削減 <目標値：前年実績以下に低減> (エコドライブの推進、エコカー・ハイブリットカー・EVの導入、公共交通機関の利用、効果的な営業訪問活動の実施)	自己評価
2022年度の活動実績・結果	・企業の活用も広がったWEBミーティングを更に促進、効果的な営業訪問活動を実施 結果：COVID-19の落ち着きもあり、2022年度実績は56,700Lと前年実績比で25%増加となったが、2019年度実績比では40%の低減	★★
2023年度の活動目標	『ガソリン使用量の削減 <目標値：前年実績以下に低減>』を継続 エコドライブの推進、公共交通機関の利用、WEBミーティングを社内勤奨し推進。EV車導入及び再生可能エネルギーの導入を前向き検討。	

2022年度の活動目標・内容	◆紙使用枚数の削減 <目標値：前年実績以下に低減> (両面印刷・Nアップ印刷の推進、電子化によるペーパーレスの推進)	自己評価
2022年度の活動実績・結果	・両面印刷・Nアップ印刷の推進、電子化によるペーパーレスの推進で紙使用を削減 結果：2022年度実績は2,889,700枚と前年比で17%削減	★★
2023年度の活動目標	『紙使用枚数の削減 <目標値：前年実績以下に低減>』を継続 (両面印刷・Nアップ印刷の推進、DXによる電子運用システム導入でのペーパーレス化の推進、PCデュアルモニターの運用、テレワーク対応化。電子帳簿保存法への対応)	

2022年度の活動目標・内容	◆電気使用量の削減 <目標値：前年実績以下に低減> (LED照明への切替、クールビズ・ウォームビズの推進、不要照明・電子機器の電源OFF、休憩中の消灯)	自己評価
2022年度の活動実績・結果	・クールビズ・ウォームビズの推進、不要照明OFF、会議効率化で電力消費抑制 ・COVID-19に対し三密回避の社内分散を推進しエアコン使用量が増加 結果：2021年度実績は1,440,100kWhと2%増となった	★★
2023年度の活動目標	『電気使用量の削減 <目標値：前年実績以下に低減>』を継続 (LED照明への切替、クールビズ・ウォームビズの推進、不要照明・電子機器の電源OFF、休憩中の消灯、省エネ機器の積極導入・入れ替え)	

自己評価：★★★ 目標を大きく上回る成果があった ★★ 目標を達成した ★一定の成果があった

3. ENVIRONMENT : 環境分野に関する活動報告



※日本国内の全拠点の実績で海外現地法人は含みません
 ※CO2排出量(換算値)は電気・ガソリン消費のみでそれ以外の事業活動による排出は含みません

3. ENVIRONMENT : 環境分野に関する活動報告



2022年度の活動目標・内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆廃棄部品在庫の削減 <目標値：前年実績以下に低減> ◆低環境負荷商品（RoHS規制対応品）の提案推進 	自己評価
2022年度の活動実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・部品手配の最適化とリサイクル推進、低環境負荷商品の積極的な提案 結果：2022年度実績 再利用可能なものは全量リサイクル処理を実施 	★★★
2023年度の活動目標	『廃棄部品在庫の削減 <目標値：前年実績以下に低減>』『低環境負荷商品提案の推進』を継続	
2022年度の活動目標・内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ペットボトルのキャップ回収とリサイクル（浪速区役所様に寄贈） ◆コンタクトレンズのキャップ回収とリサイクル（HOYA様に寄贈） ◆粘着テープ紙芯の回収とリサイクル（ニチバン様に寄贈） 	自己評価
2022年度の活動実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国内全拠点からキャップ回収し浪速区役所様へ寄贈 結果：2022年度実績21,000個 ・九州地区でキャップ回収しHOYA様へ寄贈 結果：2022年度実績：4.89kg（≒4,890個） ・福岡SCでテープ芯回収しニチバン様へ寄贈 結果：2022年度実績917本 	★★★
2023年度の活動目標	『ペットボトルキャップ・コンタクトレンズキャップ・粘着テープ芯の回収とリサイクル』を継続 弊社は地域自治体・地域企業様のエコ活動を支持し積極的な協力を推進していきます	

自己評価：★★★ 目標を大きく上回る成果があった ★★ 目標を達成した ★ 一定の成果があった

アイシティecoプロジェクトへの取組み

コンタクトレンズ空ケースを回収しHOYA(株)様へ寄贈することにより、リサイクル、障がい者の自立・就労支援、(公財) 日本アイバンク協会への寄付に貢献しております。



福岡商品センターでの取組み

弊社福岡商品センターでは、ニチバン巻心ECOプロジェクトに参加し、緑を守る活動に貢献しております。また、大野城市よりリサイクル優良事業所として認定されております。2022年に弊社からカーボンニュートラルへ向けた同市の取組みへ寄付致しました。



3. ENVIRONMENT : 環境分野に関する活動報告

環境マネジメントISO14001に対する取組み

弊社は環境ISO14001の認証取得し、以下の「環境方針」に基づき環境活動を推進しております。

環境方針

- <理念> 岡本無線電機株式会社とおおとりグループは、電子部品商社としての活動において環境の保全活動に努め「環境に優しい・豊かな自然を次世代へつなぐ企業」を目指します。
- <指針> 1: 環境への配慮 2: 環境関連法規の遵守、取引先要求への対応 3: エネルギー・資源の有効利用
4: 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善 5: 環境方針の周知と公開



JQA-QMA15140
 JQA-EM7125
 JQA-IM1285

ISO登録番号: JQA-EM7125A 有効期限: 2023年8月31日 認証機関: 一般財団法人日本品質保証機構 JQA様

環境方針

理念

岡本無線電機株式会社とおおとりグループは、電子部品商社としての活動において環境の保全活動に努め「環境に優しい・豊かな自然を次世代へつなぐ企業」を目指します。

行動指針

1: 環境への配慮

当社グループは、当社の活動と製品・技術・サービスの提供にあたり地球環境および自然環境への影響に配慮し、環境への負荷低減に努めます。

2: 環境関連法規の遵守、取引先要求への対応

当社グループは、環境保全に関する法律・条令・協定・基準などを遵守します。また、製品環境品質等の取引先要求事項への対応を行います。

3: エネルギー・資源の有効利用

当社グループは、電力・燃料を無駄なく有効利用します。また、3Rへの取り組みを推進し資源の有効活用と廃棄物の削減に努めます。

4: 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

当社グループは、環境マネジメントシステムを確立し環境目的及び目標の設定を行い継続的な改善を通して環境への取り組みを強化していきます。

5: 環境方針の周知と公開

当社グループは、環境方針を全役員、全社員と当社の為に働く全ての人に周知徹底させます。また、環境方針は当社のホームページに掲載し一般の人々に公開します。

岡本無線電機株式会社
 おおとり株式会社
 代表取締役社長 岡本 崇義

制定日: 2004年07月08日
 改訂日: 2009年03月16日

*** COPY ***

ISO 14001 Management System Certificate



Certificate Number: JQA-EM7125

Organization:
OKAMOTO ELECTRONICS CORPORATION
 8-4 NIPPONBASHI 4-CHOME, NANIWA-KU, OSAKA-SHI, OSAKA, JAPAN



JQA certifies that the above organization operates the Environmental Management System, within the scope of the Appendix attached, which has been assessed and found to comply with the requirements of:

ISO 14001 :2015 / JIS Q 14001 :2015

Registration Date : December 19, 2014
 Last Renewal Date : September 1, 2020

Expiry Date : August 31, 2023
 Feel free to contact JQA for the validity of this certificate.


 NORIAKI KOBAYASHI
 PRESIDENT
 1-25 KANDASUDACHO, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN

JAPAN QUALITY ASSURANCE ORGANIZATION
 To be used in conjunction with attached Appendix



環境方針: <https://www.okamotonet.co.jp/company/images/kankyo1open.pdf>
 ISO登録書: <https://www.okamotonet.co.jp/company/images/ISO14001JP.pdf>

4. ANTI-CORRUPTION : 腐敗防止分野に関する活動報告



腐敗防止

企業は、
原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に
 取り組むべきである



2022年度の活動目標・内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業倫理行動規範をもとにした贈収賄・腐敗防止のための社内研修の実施 ◆倫理行動規範に反した行為又は疑いが生じた場合は速やかな解決を目指す 	自己評価
2022年度の活動実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・企業倫理行動規範をもとに新入社員へのコンプライアンス研修を実施 結果：企業倫理行動規範における贈収賄・腐敗防止の理解度向上を確認	★★
2023年度の活動目標	『企業倫理行動規範をもとにした贈収賄・腐敗防止のための社内研修の実施』を継続	
2022年度の活動目標・内容	◆紛争鉱物を使用しない紛争鉱物フリー製品の提供	自己評価
2022年度の活動実績・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「紛争鉱物基本方針」を定めホームページに掲載し社内外への周知徹底 結果：サプライチェーンの透明性確保に向けた取組みへの持続的な寄与	★★★
2023年度の活動目標	『紛争鉱物を使用しない紛争鉱物フリー製品の提供』を継続 弊社はサプライチェーンの透明性確保に向けた取組みを支持し積極的な協力を推進していきます	

自己評価：★★★ 目標を大きく上回る成果があった ★★ 目標を達成した ★ 一定の成果があった

贈答、接待、献金の制限

一. 儀礼を超える範囲の贈答、接待、献金を「しない」、「受けない」、「求めない」とする

贈答、接待、献金への取組みとして、上記の「調達方針」及び「企業倫理行動規範」を定め、弊社ホームページに掲載して社外への周知を図ると同時に、社内研修を継続して実施し、理解向上と徹底を図っています。

反社会的勢力の排除

一. 反社会的な活動や勢力との関係は一切持たない

反社会的勢力の排除の取組みとして、上記の「調達方針」及び「企業倫理行動規範」を定め、弊社ホームページに掲載して社外への周知を図ると同時に、社内研修を継続して実施し、理解向上と徹底を図っています。弊社は全ての取引関係先様にも同様の内容を求め、反社会的勢力の排除に努めてまいります。

4. ANTI-CORRUPTION : 腐敗防止分野に関する活動報告

紛争鉱物への取組み

8 働きがいも
経済成長も



コンゴ民主共和国（DRC）及び隣接9か国の紛争地域で採掘されるものの一部が人権侵害、環境破壊等を引き起こす武装勢力の資金源となっていることが懸念されています。

岡本無線電機株式会社及びおおとりグループは、これらの紛争地域において武装勢力の資金源となっている「紛争鉱物」（米国ドッド=フランク法で定義される タantal、錫、金、タングステン）を使用しない方針です。

ただし、紛争地域では不正に関与せず合法的に事業活動を行っている企業もあり、これらの合法的事業活動を阻害することのないよう十分に注意を払います。

岡本無線電機株式会社及びおおとりグループは、この方針を徹底し、顧客要求に基づき、販売製品に使用されている紛争鉱物が武装勢力の資金源となっていないことを証明するため、国際標準調査フォーマットとして普及している「EICC-GeSI Template」を用いて部品調達のサプライチェーンを遡って調査を実施します。

以上により、岡本無線電機株式会社及びおおとりグループは、業界におけるサプライチェーンの透明性確保に向けた取組みを支持し、コンゴ民主共和国（DRC）及びその隣接国の紛争鉱物フリーの調達先を含め環境及び社会的に信頼できる調達先から材料入手し製品を製作する事を行うよう求めることにより、紛争鉱物フリー製品を提供するよう努めます。

紛争鉱物への取組みとして「紛争鉱物基本方針」を定め、ホームページに掲載して社内外への周知を図っています。
紛争鉱物基本方針：<https://www.okamotonet.co.jp/company/images/ConflictMinerals.pdf>

～SDGs目標8：働きがいも経済成長も～

8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。

調達方針

<持続可能な調達への取組み>

- 一、地球環境及び自然環境への影響に配慮し、環境への負荷軽減に努める。
- 一、環境保全に関する法令を遵守し、取引先要求事項への対応を行う。
- 一、3R(Reduce、Reuse、Recycle)への取組みを推進し、資源の有効活用と廃棄物の削減に努める。
- 一、環境マネジメントシステムを確立し、目標設定を行うと共に取組みを強化する。
- 一、人権やプライバシーを尊重し、取引先から高い信頼を得られるよう業務を遂行する。
- 一、反社会的な活動や勢力との関係は一切持たない。
- 一、儀礼を超える範囲の贈答、接待、献金を「しない」、「受けない」、「求めない」こととする。

持続可能な調達への取組みとして、上記の「調達方針」を定め、ホームページに掲載して社内外への周知徹底を図っています。
調達方針：<https://www.okamotonet.co.jp/company/effort.html#>

企業倫理行動規範

おおとり（株）グループの企業倫理行動規範について

弊社、おおとり株式会社と岡本無線電機株式会社および関連会社は「法令の遵守」と「社会倫理の尊重」の姿勢を役員及び社員（準社員と派遣社員を含む）の一人ひとりが身につけ、社会に広く受け入れられる「企業倫理」を築いて実践することが、必要不可欠であると考えます。

以下の「企業倫理行動規範」を定め、弊社ホームページに掲載して社内外への周知徹底を図っています。

おおとり（株）グループの企業倫理行動規範について

おおとり株式会社
岡本無線電機株式会社

はじめに

おおとり株式会社と岡本無線電機株式会社および関連会社は、「法令の遵守」と「社会倫理の尊重」の姿勢を役員および社員（準社員と派遣社員を含む）の一人ひとりが身につけ、社会に広く受け入れられる「企業倫理」を築いて実践することが、必要不可欠であると考えます。

この基本姿勢を「企業倫理の基本理念」とし、この理念に基づき、「コンプライアンス部」を設けました。

さらに、おおとり株式会社と岡本無線電機株式会社および関連会社の全ての役員および社員（準社員と派遣社員を含む）を対象として、「企業倫理行動規範」を以下に制定いたしました。また「企業倫理行動規範」を周知徹底するために、各部署長を「コンプライアンス・リーダー」とし、全社をあげて「教育・啓発」、「相談・連絡」等を一貫して推進していきます。

この「企業倫理行動規範」で明示されていることに反した行為、またはその疑いがあると思われる情報等に接した時は、部署長に相談し、速やかに解決を目指します。それでも納得のいかない場合や、部署長に相談することが難しい場合には、コンプライアンス部の「相談窓口」に直接相談することができます。この「相談窓口」を経由して適正な目的で情報提供した社員は、一切不利益な取り扱いを受けることはありません。

経営方針

1. 商行為を通じて社会公共の福祉に貢献する
2. 堅実経営を基本に一步一步前進し健全な発展を期す
3. 誠実・努力・明朗 以って信用の蓄積を計る

行動指針

- * 我々は、個性を尊重し、チームワークの強みを活かし、明るく、生き活きた企業風土作りを目指します。
- * 我々は、若さと情熱と夢を持って、豊かな生活を目指し、働きがいある会社になります。
- * 我々は、積極的に何事にも興味を持ち、専門知識を深め、感性を高めます。

企業倫理行動規範

社会との関係

1. 人権の尊重

私たちは、人種、民族差別、障害者差別、性差別など、人権を理由とする差別やプライバシーの侵害を行いません。

2. 環境の尊重

私たちは、当社の環境方針に則り、地球環境・自然環境に十分配慮した企業を目指します。

3. 公平性の尊重

私たちは、特定の政党、宗教、思想、およびそれらの団体に偏った企業活動を行いません。

4. 反社会的勢力との関係断絶

私たちは、市民社会や経済活動に脅威および障害となる反社会的な活動や勢力との関係は、一切持ちません。

5. 福祉活動への取り組み

私たちは、福祉活動にも積極的に取り組み社会貢献に努めます。

法令・規制の遵守

6. 法令遵守

私たちは、関連する国内外の法令・規則・及び業界の規制・要求等を遵守し、社会規範及び企業倫理に基づき適正な事業活動に努めます。

7. 適正な会計処理

私たちは、関係法令や社内規程・基準類に従って適正な会計処理を行い、有効に内部牽制が働く社内システムの構築を行います。

取引先との関係

8. 公正で誠実な企業活動

私たちは、常に企業活動を公正に保ち、また誠実な姿勢で取引先と対応し、取引先から高い信頼を得られるよう、業務を遂行します。

9. 信頼に応える商社機能

私たちは、ユーザーニーズに応える品質を実現する為、当社の品質方針に則って、取引先から信頼され、価値を認めていただける商社機能の構築を目指します。

10. 贈答、接待、献金の制限

私たちは、法令・倫理道德一般の商慣習に照らし、儀礼を越える範囲の贈答・接待・献金を「しない」「受けない」「求めない」とします。

企業倫理行動規範

情報管理

11. 情報管理の徹底

私たちは、自社・顧客・第三者からの情報、および個人に関する情報を適切に管理・保護することを徹底します。

12. コンピューター・ネットワーク上の脅威に対する防御

私たちは、コンピューター・ネットワーク上の脅威に対して防衛策を講じて、自社及び他社に被害を与えないよう管理を行います。

社員との関係

13. 健全で安全な職場環境の提供

私たちは、労働関係法を遵守し、社員へ健全で安全な職場環境を提供し維持します。

14. セクシャルハラスメントのない職場環境

私たちは、健全な職場環境を実現するためにセクシャルハラスメントを容認しません。問題が発生した時は早急に対応し、再発防止に努めます。

附則

行動規範の適用範囲

この行動規範は、おおとり株式会社と岡本無線電機株式会社および関連会社のすべての社員、準社員・派遣社員に適用するものとします。

「相談窓口」の設置について

私たちは、社内コンプライアンス違反を発見した場合は、「相談窓口」等を利用して組織の自浄に努めます。

企業倫理行動規範:

<https://www.okamotonet.co.jp/company/images/comp-open.pdf>

SDGs 持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals へ向けた活動

SDGsアクションプラン ～2030年の目標達成に向けた取組み～

弊社は、2016年度よりSDGsに関する社内教育等を開始し、2020年度よりSDGs推進のプロジェクトチームを社内に立上げ、本格的な活動を開始しました。

2021年4月にSDGs宣言を採択し、公表しております（前掲）。

弊社は、本業である‘最新技術で高品質な電子部品・電子機器の販売’を通じて、より良い社会～Society5.0・Super Smart Society～の実現に向け、社会課題の解決に向け貢献していきます。

2023年度は以下各項目を掲げ、社内認知・理解度の向上、コミュニケーションを図るとともに、実際の活動を推進していきます。

ENVIRONMENT

脱炭素社会に貢献する事業の促進



- ・事業活動におけるCO2排出量削減 ～カーボンニュートラル達成へ向けて
- ・徹底的なエネルギーの使用削減と、再生可能エネルギー利用の推進
- ・サプライチェーン全体を意識した取組み

大気汚染防止/環境負荷物質削減



- ・気候変動対策・適応の推進、災害リスク体制強化（BCP・BCMの構築）
- ・化学物質規制対策（環境法令遵守／ROHS指令対応品の推奨）

地球温暖化防止/生物多様性保全



- ・循環型社会の構築・生物多様性を意識したリサイクルの実施・ロス製品の削減（プラスチックゴミのリサイクル、ペットボトル⇒水筒利用、エコバッグの利用等）

SOCIAL

働き方改革/ワークライフバランス



- ・デジタル化の推進
- ・長時間労働による健康被害の抑制や、柔軟な働き方がし易い環境の整備（WEB会議・ミーティングの積極的な活用・推進）





健康、長寿の達成






- ・健康経営及びメンタルヘルスへの取組み ～ストレスチェックの実施（年1回）
- ・特定保健指導、生活習慣改善（禁煙の推進）
- ・感染症対策（手洗い・うがい・消毒・マスク）、インフルエンザ予防接種の推進
- ・従業員と家族に対する健康管理・診断、医療補助

SDGs 持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals へ向けた活動


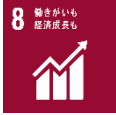


SOCIAL

S	<p>社会貢献活動</p>  	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な寄付 ～支援学校・社会福祉法人、日本赤十字社や共同募金等 ・災害発生地域への寄付 ～地震等の災害義捐金、コロナ医療体制支援金 ・途上国へのワクチン支援 ～エコキャップ運動・古切手の寄付活動
	<p>人材活躍推進/女性活躍・キャリア形成</p>  	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の積極的な登用・活躍推進に向けた取組み ・キャリアアップ研修等を通じた、継続的な人材育成 ・やりがい醸成、若手の活躍推進に資する取組み

GOVERNANCE

G	<p>リスクマネジメント ／企業倫理・法令遵守・腐敗防止</p>  	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001（品質）/14001（環境）/27001（情報）に基づく月次モニタリング ・リスクマネジメントに関する教育実施 ・公益通報者保護制度の整備・運用 ・重大コンプライアンス違反の発生防止（暴力及びハラスメントの根絶）
	<p>SDGS実施推進の体制と手段</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施推進の社内体制 ～プロジェクトチームを立上げて活動 ・ホームページ等を活用した取組み内容の社外への訴求 ・社内啓発、認知・理解度の向上 ～通常業務・取組みとSDGSの関係性を意識

事業を通じた新しい価値の創造と社会貢献

	<p>Super Smart Society の実現 ／成長市場の取り込み</p>    	<ul style="list-style-type: none"> ・成長分野～Automotive, Medical, Environment, Robot～でのグローバルを含めた貢献 Automotive：ガソリン車からEV車への事業シフトで、電力化・脱炭素を推進 Medical：高齢化やウイルスに対応する事業への貢献を通じ、人々の健康を促進 Environment：脱炭素など環境関連で、持続可能なまちづくり・自然環境保護を推進 Robot：働きがいのある労働環境や持続可能なまちづくりを促進
--	---	--

SDGs 持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals へ向けた活動

社内SDGs通信の配信

17 パートナシップで
目標を達成しよう



2022年4月よりSDGsの社内浸透を図るべく、社内でのSDGs通信の配信がスタートしました。継続的に配信しており、2022年4月～2023年3月までに29本発刊致しました。

弊社のSDGsへの取組みやプラスチック資源循環促進法、エコラベルなど関連する内容を紹介しています。企業としての取組みに限らず、ご家庭や日常生活でもSDGsを身近に感じられるよう情報発信に努めております。

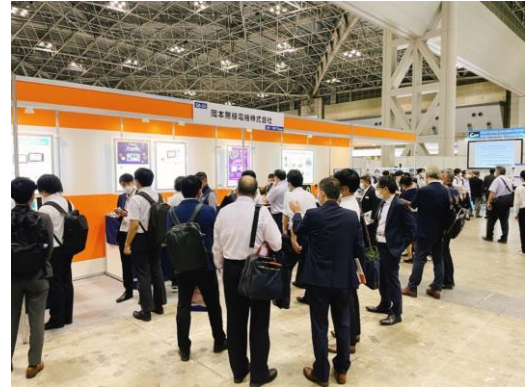
また、弊社社報 おとりにおいても「みんなでSDGs」と題し、SDGsに関する記事を掲載しております。社内のみならず社外へ向けても発信し、SDGs浸透を進めております。



SDGs 持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals へ向けた活動

SDGsをテーマに展示会 出展

2022年6月15日（水）～17日（金）の3日間、東京ビッグサイトにて開催の「電子機器トータルソリューション展2022」JEP/TEP Showに出展致しました。「SDGs」をテーマとして、様々な商品の用途や事例提案を紹介させて頂きました。



【展示品】

- ①スマートカード（アイオイ・システム様製）
- ②CPUモジュール（トラデックス様製）、産業用パネコン（ディエファイ様製）
- ③CO2・ミリ波センサ
- ④InGaAs近赤外カメラ（プライムテックエンジニアリング様製）



